

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-1	地域公共交通事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	90 公共交通機関利便増進対策		
	施策名（評価単位）	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進		

2. 事務事業の目的	市内公共交通の維持及び確保を図るため、地域公共交通の充実及び公共交通利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○自主運行バス「牧谷線」の運行費補助 ○乗り合わせタクシー「のり愛くん」の運行 ○美濃市公共交通会議の運営にかかる経費

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	52,960,832	55,513,911	59,269,836	65,947,000	
② 人件費	5,680,000	5,680,000	5,600,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	58,640,832	61,193,911	64,869,836	69,697,000	
前年度比 (%)		104.4%	106.0%	107.4%	
財源内訳	国・県支出金	2,677,000	5,314,000	7,661,000	8,232,000
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	55,963,832	55,879,911	57,208,836	61,465,000
④ 活動一単位当たりコスト	160,220.9	167,654.6	177,725.6	190,950.7	
前年度比 (%)		104.6%	106.0%	107.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	バス運行日数			単位:	日
	指標説明	1年間のバス運行日数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	366	365	365	365	

(4) 成果指標	指標名	乗り合わせタクシー不満足度割合			単位:	%	評価:	—
	指標説明	乗り合わせタクシーのアンケートの「総合的な満足度」の「不満」と「やや不満」の割合						
	目標値の設定方針	不満足度割合4%以下						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	4	4	4	4			
	実績値	1	1	3				
達成度 (%)	400.0%	400.0%	133.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>「のり愛くん」がコミュニティバスから移行して今年度の10月で5年が経過となります。きめ細やかな停留所の配置や、乗りたい時間に合わせて運行する等、コミュニティバスと比べて利便性が向上しており、総合的な満足度は高い水準で維持されています。しかし、利用者数については、平成25年の本格運行から平成27年度までは増加傾向にありましたが、平成28年度以降は減少傾向にあります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年10月
<p>利用者減少の要因として、新規利用者の獲得が不十分であることが考えられるため、「のり愛くん」利用者アンケートを実施し、現状の新規利用者の実態把握と、広報誌で非利用者に対する利用促進を図るほか、運転免許自主返納者に対するPRを強化する。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	近藤宗由
<p>牧谷線は、高校生の通学手段として、現状のダイヤを今後も確保していくこととします。のり愛くんは概ね好評であるため、このまま事業を継続していくとともに、市外から訪れた観光客にも利用できるように、市内の主要観光地に分かりやすい案内をしていきます。また、平成30年度から市内を走る高速名古屋線の利用促進を目的とした高速名古屋線数学定期乗車券購入補助を開始し、市内公共交通の確保維持に努めます。長良川鉄道の利用者数が低下しているにも関わらずコスト増となっているため、沿線市町等と連携し、利用者の増加を図ります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-2	長良川鉄道運営補助等事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	2公共交通
	総合計画上の施策名	91 長良川鉄道への支援と沿線市町との連携強化		
	施策名（評価単位）	(4) 公共交通機関の維持確保と利便性促進		

2. 事務事業の目的	都市間交通として重要な役割を果たす長良川鉄道の維持及び確保を図るため、沿線市町による補助を実施し利用を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○第三セクター長良川鉄道の運行 通勤、通学、通院、買い物等、外出時の鉄道交通移動手段として、1年間毎日運行する第三セクター長良川鉄道を沿線市町とともに支援し、市民の生活・交流のための鉄道交通を確保しました。 沿線市としての支援として、長良川鉄道連絡協議会の運営による利用促進を図りながら、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助、経営安定対策補助（経営損失補てん）等の財政支援を実施しました。 （財政支援の内訳）経営損失補填のための経営安定対策補助金：16,016,613円、設備改修・維持修繕等のための事業費補助金：22,674,821円 ・運営主体：長良川鉄道株式会社 ・運賃：距離制（運送距離に応じて運賃が加算） ・運行区間：美濃太田～北濃間 ・車両数：12両 ・平成29年度の長良川鉄道利用者数 743,000人</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	28,709,847	30,878,359	38,691,434	25,638,000
② 人件費	2,240,000	2,240,000	2,320,000	2,100,000
③ 合計コスト ①+②	30,949,847	33,118,359	41,011,434	27,738,000
前年度比 (%)		107.0%	123.8%	67.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	30,949,847	33,118,359	41,011,434
④ 活動一単位当たりコスト	84,562.4	90,735.2	112,360.1	75,994.5
前年度比 (%)		107.3%	123.8%	67.6%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	29年度は観光列車「ながら」の収益が落ち込んだ事により、経営損失補てんのための経営安定対策補助金が増大した。また、経営安定補助金は年度末の決算見込額により3月補正の予算措置により対応するため、平成30年度見込みは当該金額を含んでいない金額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	長良川鉄道運行日数				単位：	日
	指標説明	1年度中の長良川鉄道の運行日数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	366	365	365	365		

(4) 成果指標	指標名	長良川鉄道利用者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	1年度間の長良川鉄道利用者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	738,000	745,000	758,000	753,000				
	実績値	757,000	759,000	743,000					
達成度 (%)	102.6%	101.9%	98.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>利用者が年々減少傾向にある中で、経営安定を図るため28年度より観光列車「ながら」を運行しているが、2年目となる29年度では輸送人員が減少しました。今後安定的な集客を図るためには、沿線5市町で観光ルートの開発やPRなどの情報発信を行っていくことが課題です。</p> <p>また、線路設備等の施設の老朽化が進んでおり、多額の費用を必要とする修繕を今後どのように対応していくかが課題となっています。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年3月
<p>観光列車「ながら」に新たに「川風号」を導入し、新たなプランを設定をすることで、これまでと違った客層をターゲットにしたPRが可能となりました。</p> <p>また、脱線事故を契機として、長良川鉄道の今後について中長期的な視点で考える時期に来ており、長良川鉄道や関係者、沿線5市町を含めて、持続可能な鉄道経営のあり方（上下分離方式や運行区間の一部廃線、老朽化施設整備への補助等）の方向性を決めるための検討を進めます。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	近藤宗由
<p>バスなど他の輸送モードとの競合はあるものの、民間の鉄道交通機関がないため、今後も第3セクター鉄道として輸送サービスの存続を図っていくことが重要です。長良川鉄道の今後のあり方については、老朽化した設備の修繕にも関わってくるため、なるべく早く、かつ慎重に議論を進め方向性を決める必要があります。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-3	ケーブルテレビ番組作成事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	92 情報通信網の活用		
	施策名(評価単位)	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(平成29年度) ケーブルテレビCCN（チャンネル12）の地域情報番組「美濃和紙とうだつのまちから」で、市内の出来事やイベント等を毎月取り上げ、15分番組を作成し、放送しました。 チャンネル長良12、チャンネル長良11 毎日放送
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	5,702,400	5,702,400	5,702,400	5,703,000
② 人件費	3,680,000	3,680,000	3,680,000	4,575,000
③ 合計コスト ①+②	9,382,400	9,382,400	9,382,400	10,278,000
前年度比 (%)		100.0%	100.0%	109.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,382,400	9,382,400	9,382,400
④ 活動一単位当たりコスト	97,733.3	96,725.8	83,771.4	95,166.7
前年度比 (%)		99.0%	86.6%	113.6%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	番組内で地域等を取り上げた回数			単位:	回
	指標説明					
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
		96	97	112	108	

(4) 成果指標	指標名	ケーブルテレビ申込者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	全世帯数の65%以上					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	5,261	5,255	5,279	5,281		
	実績値	5,154	5,175	5,199			
達成度 (%)	98.0%	98.5%	98.5%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	広報番組を5部構成とすることで、より多くの市民や観光スポットを紹介し、内容の充実を図りました。なかでも「簡単！すぐ効く！オレンジビクス」コーナーでは、簡単に誰でもできる体操を紹介し、体を動かすきっかけ作りをしました。また「地域の魅力再発見」コーナーでは、市内の珍名所にスポットを当て、隠れた美濃の魅力の発信することで地元への愛着を深めてもらうことや観光客の誘客に努めることができました。番組構成のバランスを考え、取り上げる地域や団体などに偏りがないか配慮していく必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
番組最初のコーナーであるオレンジビクス体操に、老若男女問わず多くの市民に出演してもらうことで、同番組に対する市民の注目度を高めめます。またこのコーナーをとおして視聴者の体を動かすきっかけ作りを図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
地域に特化した広報番組として市民からは概ね好評を得ています。引き続き市民から愛される番組、非常時等における情報提供の充実などの対応を進めます。さらにケーブルテレビの利用が増加するような番組作りを進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-5	情報通信技術推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93 電子市役所の推進		
	施策名（評価単位）	(5) 情報化社会への対応と推進		

2. 事務事業の目的	市の施策や事業内容、市民が必要とする情報をわかりやすく紹介するホームページを公開することで、市政への理解を高めます。また、庁内、学校及び地域ふれあいセンターを接続する地域公共ネットワークを適正に管理することで、職員の業務効率化に貢献します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市公式ホームページの管理 ・インターネット接続機器の管理 ・インターネットウイルス対策ライセンス更新作業の実施 ・その他関連機器保守点検の委託 ・光ファイバーケーブル賃借業務

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	18,724,121	13,115,096	12,747,471	21,615,000
② 人件費	6,560,000	6,560,000	6,560,000	6,225,000
③ 合計コスト ①+②	25,284,121	19,675,096	19,307,471	27,840,000
前年度比 (%)		77.8%	98.1%	144.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	25,284,121	19,675,096	19,307,471
④ 活動一単位当たりコスト	14,357.8	11,512.6	11,258.0	15,764.4
前年度比 (%)		80.2%	97.8%	140.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成30年度はホームページの更新があるため、費用が増大する見込です。			

(3) 活動指標	指標名	ホームページアクセス件数			単位:	回
	指標説明	各担当課によるホームページ更新回数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	1,761	1,709	1,715	1,766	

(4) 成果指標	指標名	ホームページアクセス件数			単位:	回	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績値×1.03						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	124,235	130,000	125,000	128,423			
	実績値	126,864	121,825	124,638				
達成度 (%)	102.1%	93.7%	99.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ホームページの内容については、各担当課のホームページの内容のチェック漏れにより、内容が古いままであったり、情報が不十分な部分があるため、定期的に見直す必要があります。 地域公共ネットワークは、障害もなく安定したネットワーク運用ができています。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・各担当課のホームページ担当者に、自課のホームページの内容を常にチェックさせ、内容の充実を図るようにします。 ・ホームページの承認を迅速、確実に実行できるよう午前11時と午後4時の一日2回の更新を行います。 ・職員にホームページ更新業務に対する意識を持たせるために随時啓発を行います。 ・地域公共ネットワークにおける、情報セキュリティを万全にするため、講習会を開き情報漏えい防止などを教育します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	近藤宗由
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページは、情報提供の手段として欠かすことができないため、コンテンツの充実に向け、タイムリーで適切な情報提供が行えるよう職員の技術と意識の向上を図る必要があります。 ・市が所有する情報資産の情報セキュリティ確保の重要性について、職員に周知徹底させるとともに、情報を適切に取り扱うための基本的な知識や遵守すべき事項を習得させるよう取り組みます。 			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-6	電算事務事業	担当課	総合政策課
			作成者	野村敏大
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	3通信
	総合計画上の施策名	93	電子市役所の推進	
	施策名（評価単位）	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	庁内の電算管理機器、システムの調達・運用・管理により、「住民サービスの向上」「業務効率の向上」を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内ネットワーク端末の管理とトラブル対応 ・ 庁内ネットワークプリンターの管理、トナーの交換、トラブル対応 ・ CS財務会計システムのサーバ機器・システム管理とトラブル対応 ・ 総合行政情報システムの管理とトラブル対応 ・ 庁内LAN配線の維持管理（ハブ・LAN線等ネットワーク機器の維持管理） ・ 電算室の無停電装置管理とトラブル対応 ・ 社会保障・税番号制度関係事務に対応するシステム改修

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		72,625,397	90,804,520	55,410,852	53,057,000
② 人件費		5,840,000	5,840,000	5,840,000	5,775,000
③ 合計コスト ①+②		78,465,397	96,644,520	61,250,852	58,832,000
前年度比			123.2%	63.4%	96.1%
財源内訳	国・県支出金	27,189,000	10,223,000	802,000	
	市債	0	6,700,000		
	その他特定財源	0	0		
	一般財源	51,276,397	79,721,520	60,448,852	58,832,000
④ 活動一単位当たりコスト		305,312.8	324,310.5	200,822.5	192,891.8
前年度比			106.2%	61.9%	96.1%
⑤ コストに関する増減理由		平成28年度は社会保障・税番号制度対応のためのセキュリティ強化によりインターネット環境のネットワークを分離したため、費用が増大していましたが、29年度はその費用が無くなったため減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	パソコン、サーバ機器の台数			単位:	台
	指標説明					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	257	298	305	305	

4. 評価・課題	<p>庁内ネットワーク端末のトラブル対応には、即時職員が対応し、説明、指導することによりその後のトラブルを回避することとしています。総合行政情報システムの導入により、多くの業務を電算担当、情報センターに依頼することなく、各々のパソコンで行うことが可能になったため、業務の効率化、窓口対応の迅速化に繋がりました。</p> <p>各種サーバ等情報関連機器やプログラム、システムのトラブルには、専門知識を持った技術者でないと対応できない状況が多く、システム機器保守委託業者が派遣されトラブル対応するため、トラブル復旧にはかなりの時間を要します。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「庁内ネットワークプリンターのトナーの交換」「マイクロソフトオフィスの活用」等、各担当課で対応できるものは各担当課で行えるよう指導し、省力化とトラブルに対するスキルアップを図ります。 ・ システムの操作、トラブルへの対応はマニュアル化を進め業務の効率化、継承を図ります。 ・ 雷、災害等により停電となった場合の各課窓口業務を継続するための問題点の把握と今後の方針を決定します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子市役所を推進し事務の効率化、情報の共有化を進め施策に反映させることは、市民サービスの向上につながり、今後も整備、充実を図る必要があります。 ・ サーバのトラブル・障害に対しては、保守業者と協力しながら早期復旧できる体制を構築していきます。 ・ 雷・災害等の窓口等の業務継続については、各課と協力しながら電算部門の業務継続計画の策定に向けて取り組んでいく必要があります。 ・ 社会保障・税番号制度関連事務(情報連携)に対応したシステムと、社会保障・税番号を扱うにふさわしいセキュリティ水準を確保する必要があります。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-7	広聴広報活動事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑦交通・情報	施策分類	4情報
	総合計画上の施策名	94	広報活動の充実	
	施策名（評価単位）	(5)	情報化社会への対応と推進	

2. 事務事業の目的	広報みの、ホームページ、新聞社への情報提供などの広聴広報活動を通して市政への理解を高めることや、市民の意見や提案を幅広く聴き、まちづくりに反映させていきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p><情報発信></p> <p>①広報みのの定期発行（毎月1日発行）、年12回、年間総284ページ 記事：593件</p> <p>②市ホームページに地域の行事やイベントを掲載した。357件</p> <p>③Weekly news～美濃～を発行して報道機関へ情報提供をした。652件（通常版604件、議会版14件、臨時発行版34件）</p> <p>④新聞記事への掲載：254件</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	4,480,198	4,364,586	4,085,353	4,371,000
② 人件費	6,880,000	6,880,000	6,880,000	6,300,000
③ 合計コスト ①+②	11,360,198	11,244,586	10,965,353	10,671,000
前年度比 (%)		99.0%	97.5%	97.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,360,198	11,244,586	10,965,353
④ 活動一単位当たりコスト	5,194.4	5,881.1	5,908.1	5,335.5
前年度比 (%)		113.2%	100.5%	90.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	情報発信の件数			単位：	件
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、Weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	2,187	1,912	1,856	2,000	

(4) 成果指標	指標名	情報の市民周知			単位：	回	評価：	+
	指標説明	広報みのの記事、ホームページ掲載、Weekly newsの情報発信数、新聞への掲載の合計						
	目標値の設定方針	発信数と同じ						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	2,200	2,200	2,200	2,000			
	実績値	2,187	1,912	1,845				
達成度 (%)	99.4%	86.9%	83.9%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>広報みのやホームページの情報発信の件数は、約2000件で毎年あまり変動しません。各課の情報をいち早く把握し、市民が必要なときに手に取ることができるよう、さまざまな媒体（SNS）を使って、情報の発信を行う必要があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>若年層を狙ったホームページの充実、FacebookなどSNSを活用し、情報発信に偏りが無いようにします。広報みのの発行回数を見直しにかかる情報量の減少がないよう、質とタイムリーな情報提供に努めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
<p>広報みのやホームページなど、市民に向けた情報発信は概ね網羅できている。今後は、正確で旬な情報発信を行うとともに、市民の意見を聞くなど相互の情報の送受信に努める。さらに市外・県外に向けた戦略的なPRにも取組む必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-8	ふるさと応援寄附金関係事業	担当課	総合政策課
			作成者	今井佑実
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125 新しい公共の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	ふるさと納税制度を住民及び市外者に周知を行い、ふるさと納税の普及推進を図り納税者の増加に取組みます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと納税による寄附者にお礼状を出し、寄附者へ記念品を贈りました。 寄附申出者数 59名 寄附金額総額 10,339,949円 記念品贈答者数 49名 ○記念品の種類を増やしました。 3千円程度：合計23品 1万円程度：合計11品

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	228,741	383,005	365,466	614,000
② 人件費	1,760,000	2,240,000	2,240,000	2,175,000
③ 合計コスト ①+②	1,988,741	2,623,005	2,605,466	2,789,000
前年度比 (%)		131.9%	99.3%	107.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,988,741	2,623,005	2,605,466
④ 活動一単位当たりコスト	36,828.5	41,635.0	53,172.8	46,483.3
前年度比 (%)		113.1%	127.7%	87.4%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は寄附者の減少により贈答者数が減少したため、単位コストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	記念品贈答数				単位：	人
	指標説明	記念品の贈答者数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	54	63	49	60		

(4) 成果指標	指標名	寄附額				単位：	円	評価：	+
	指標説明	ふるさと納税額							
	目標値の設定方針	前年度目標値並							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000				
	実績値	30,920,227	11,994,600	10,339,949					
達成度 (%)	309.2%	119.9%	103.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
ふるさと納税制度を市外者（特に美濃出身者）に広く周知を行い、新規寄附者の獲得が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年6月
広報及び市のホームページにおいて、ふるさと納税による寄附金の募集をし、ふるさと納税制度を市外者（特に美濃出身者）に周知を行い、ふるさと納税の普及を推進します。また記念品の種類を増やします。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
ふるさと納税制度はマスコミなどの力により認知度が増してきており、寄附をされる方も多くなってきています。この流れを美濃市にも波及させるために、更なる「美濃市」のPR等を行い、寄附者の増加、寄附額の増加に努めます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-9	新しい公共推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	春田弘隆
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	125	新しい公共の確立	
	施策名（評価単位）	(6)	新しい公共の推進	

2. 事務事業の目的	市民活動団体の設立を促進し、様々な分野で活動のけん引役となる人材、地域リーダーの育成を図り、新しい公共の推進に取り組みます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	ONPO法人設立補助金（実績なし）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	0	0	0	200,000
② 人件費	3,600,000	3,600,000	3,600,000	2,400,000
③ 合計コスト ①+②	3,600,000	3,600,000	3,600,000	2,600,000
前年度比（％）		100.0%	100.0%	72.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,600,000	3,600,000	3,600,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比（％）		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由（29年度実績、30年度見込）	平成30年度は業務量算定を見直し、他業務への比重を増やしたことにより、人件費が減少しました。			

(3) 活動指標	指標名	講演会実施回数				単位：	回
	指標説明	講演会の実施回数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	0	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	NPO法人設立数				単位：	円	評価：	+
	指標説明	NPO法人設立数							
	目標値の設定方針	年間1団体							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	1	1	1	1				
	実績値	0	0	0	0				
達成度（％）	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
NPO設立補助金制度が知られていないため、地域で活動する団体等にNPOの制度を紹介して理解を深めてもらうなど、広く周知を図る必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年10月
団体へ直接働きかけるほか、広報及び市ホームページを活用してPRを図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
市民のNPOの設立や活動に対する認知度が低く、補助制度の活用までいたっていない。今後は、NPO制度や補助制度のPRを行うとともに、市内の地域づくり団体などの掘り起こしを行う必要があります。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-12	男女共同参画推進事業	担当課	総合政策課
			作成者	今井佑実
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	1新しい公共
	総合計画上の施策名	127 男女共同参画社会の確立		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民と行政が一体となって、男女平等に関する各種事業を実施し、男女共同参画社会の実現に向けた意識の推進を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○市民フォーラム実行委員会（委託事業）・啓発講演会（元気わくわく講演会）「ダニエルのすごあたりまえの男女共同参画」をテーマとして、ダニエル・カール氏による講演会を開催しました（入場者130人）。</p> <p>○あいち国際女性映画祭2017へ行き、市民と一緒に研修を行いました（市民フォーラム実行委員3名・一般参加者10名・担当者）。</p> <p>○女性のためのものづくり講座は木工経験の少ない女性を対象とし、ベンチを作成しました（参加者17名）。</p> <p>○男性料理教室は男性を対象とし、餃子・チンジャオロース・スープを調理しました（参加者16名）。</p> <p>○市民及び事業者へ実施したアンケート調査を基に第3次男女共同参画いきいきプラン美濃を策定しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	321,436	455,712	672,825	535,000
② 人件費	3,520,000	3,520,000	3,600,000	3,450,000
③ 合計コスト ①+②	3,841,436	3,975,712	4,272,825	3,985,000
前年度比 (%)		103.5%	107.5%	93.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,841,436	3,975,712	4,272,825
④ 活動一単位当たりコスト	960,359.0	993,928.0	1,068,206.3	996,250.0
前年度比 (%)		103.5%	107.5%	93.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	講演・講座開催数				単位:	回
	指標説明	講演会や講座を行う回数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	4	4	4	4		

(4) 成果指標	指標名	市民参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	目安：講演会は会場収容人数×80%、各講座は定員16名							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	220	220	220	208				
	実績値	263	173	177					
達成度 (%)	119.5%	78.6%	80.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・市民フォーラム実行委員は昨年より2人増えたが、講演・講座開催数の増加は困難なため、今後も内容の更なる充実及び広報活動の工夫を検討する必要があります。</p> <p>・平成25年度まで参加していた「日本女性会議」は、開催地が遠方のため参加者が限られるため、委員全員で参加ができかつ男女共同参画に興味のある市民が参加できる研修を行いました。</p> <p>・市民及び事業者へ実施したアンケート調査を基に第3次男女共同参画いきいきプラン美濃を策定したので、今後は検証を行う必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	平成30年6月
<p>・企画段階から男女共同参画との関連、意識付けたいテーマ等を明確にし、趣旨に沿った講演、講座を展開していきます。</p> <p>・成果等の把握のため、講演・講座開催の際にアンケート調査を実施し、今後の企画に反映していきます。</p> <p>・集客の期待できる講師による講演会を開催するため、講師情報の収集に努め、市民のニーズと予算にあった講師を選定できるようにします。</p> <p>・イベント開催時は、チラシやポスターの工夫、ホームページや広報等の有効活用により集客率増加を図ります。</p> <p>・近隣で開催される講座や会議等を対象としながら、市民が参加しやすいものを選定し、研修会を実施します。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	近藤宗由
<p>第2次男女共同参画いきいきプラン美濃（平成20年4月策定）に基づき事業展開を行い、市民の男女共同参画に係る感覚を醸成してきた。今後は社会情勢や国県の動きをみながら、第3次プランの検証を行い、美濃市版の男女共同参画の指針に則って、各種事業に取り組んでいきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-10	地域の絆づくり事業 （旧：地域づくり支援事業）	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	地域の活性化及び地域の課題を住民自ら取り組む環境づくりを整え、市民力・地域力の向上を図ることを目的としています。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	○地域の絆づくり事業（平成27年度からの事業） 自治会又は市民で構成する団体が主体的に地域で行う事業の実施に要する経費を助成しました。（13件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	8,386,397	2,730,593	2,347,310	7,500,000
② 人件費	4,000,000	4,400,000	4,400,000	3,975,000
③ 合計コスト ①+②	12,386,397	7,130,593	6,747,310	11,475,000
前年度比（％）		57.6%	94.6%	170.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	12,386,397	7,130,593	6,747,310
④ 活動一単位当たりコスト	619,319.9	475,372.9	519,023.8	765,000.0
前年度比（％）		76.8%	109.2%	147.4%
⑤ コストに関する増減理由 （29年度実績、30年度見込）	平成30年度は、25団体×30万円の補助を見込んでいることによる事業費の増額。			

(3) 活動指標	指標名	地域づくり事業実施数				単位：	件
	指標説明	市内地域づくり事業の実施件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	20	15	13	15		

(4) 成果指標	指標名	地域づくり事業従事者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	地域づくり事業に参加した人数（単にイベントのみへの参加人数は除く）					
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	1,372	1,251	1,251	1,488		
	実績値	1,251	1,079	1,488			
達成度（％）	91.2%	86.3%	118.9%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No	1	
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>地域づくり事業は、地域に住む住民自らが考え取り組む事業に対し財政的援助を行うものであり、より多くの住民が参加することで、大きな活動を生み出すことができます。このことが、地域の絆を深め、その地域にふさわしい特色を活かした地域づくりとなるため、今後はその地域の課題に合致した事業の選定と、取り組みに参加する人の輪を広げることが必要です。</p> <p>また、他の補助事業（心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業）との制度の運用、棲み分けを周知する必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年5月
<p>地域の中でまちづくり活動を行うためには、地域住民のリーダーたる自治会長の活躍は必要不可欠であるため、自治会長を対象とした本事業に関する研修会を開催します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	近藤宗由
<p>平成26年度までの地域づくり事業は、市内に3つの地域づくり委員会を設置し予算を配分していましたが、平成27年度からは委員会を廃止して手上げ方式とし、地域づくり事業の趣旨に沿った事業を行う自治会または団体に補助金を交付するようし、補助金が有効かつ効果的に使われる仕組みとしました。今後は本制度について広く周知を図り、自治会のみならず、地域の中から事業を企画立案できる人材に積極的にこの事業を活用してもらい、もっと地域の連帯感を深め、豊かで活力に満ちた住みよい地域づくりを推進していきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-17	心豊かな人づくり・活気ある地域づくり事業	担当課	総合政策課
			作成者	神山賢治
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	128 地域づくり支援・応援体制の充実		
	施策名(評価単位)	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	市民の自発的なまちづくり活動を助成することで、「心豊かな市民性」を育むとともに、「住みよい活力ある地域」づくりを広く進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業利用希望団体を募る募集記事の掲載（広報みの・年2回） 市ホームページでの制度周知（通年） 要望事業について協議する協議会の開催（1回） 決定した事業へ補助金の交付（3件）

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	1,550,657	1,522,560	2,280,048	2,220,000	
② 人件費	880,000	880,000	880,000	1,575,000	
③ 合計コスト ①+②	2,430,657	2,402,560	3,160,048	3,795,000	
前年度比 (%)		98.8%	131.5%	120.1%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	1,455,000	1,467,000	2,180,000	2,000,000
	一般財源	975,657	935,560	980,048	1,795,000
④ 活動一単位当たりコスト	486,131.4	1,201,280.0	1,053,349.3	1,265,000.0	
前年度比 (%)		247.1%	87.7%	120.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度の補助実績は2件だったが、29年度は3件の実績があり、直接事業費が増大しました。また、平成30年度は、制度の見直しを図るため、人件費の増額を見込んでいます。				

(3) 活動指標	指標名	補助金交付事業数				単位:	件
	指標説明	本事業により補助金を交付した件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	5	2	3	3		

(4) 成果指標	指標名	補助金を交付した事業への参加人数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	事業への参加人数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大値							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	3,381	2,633	1,644	1,644				
	実績値	1,644	755	1,450					
達成度 (%)	48.6%	28.7%	88.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes		No	1	
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
市民が主体的に行う「まちづくり活動」への助成を長年実施してきたことで、市民活動のすそ野が広がり、多彩な市民活動に結びついてきました。しかし、他の補助事業（地域の絆づくり事業等）の充実により、制度の運用、棲み分けを周知する必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年7月
本制度と類似事業の違いを周知した上で、多くの団体に利用できるような周知の実施を進めます。市民団体が本制度に限らずさまざまな社会資源を活用して、新たな活動やより充実した事業の展開ができるように相談支援窓口を運用します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
美濃市ふるさと振興基金を活用した本制度を利用した「まちづくり活動」は、創設した平成2年からこれまでに219件（平成29年完了分）となり、さまざまな市民活動が活発に行われてきました。基金残高の減少に伴い、今後、別事業である「地域の絆づくり事業」と併せて、市民の活動がより活発となる補助制度の検討を行います。		
今後の方向性	4. 統合	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-13	花育て・花かざり支援事業	担当課	総合政策課
			作成者	今井佑実
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	133 市内各種団体の交流促進		
	施策名（評価単位）	(6) 新しい公共の推進		

2. 事務事業の目的	美しく環境に配慮したまちづくりに向け、花育てに携わる市民や団体の増加を促進します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○花育て・花かざり支援事業 市内で花かざりを行う団体（32団体）に補助金を交付。補助総額889,126円。</p> <p>○国道沿い花植え支援事業 国道沿いの3自治会に対し、花苗等を配布（春・秋2回）。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
① 直接事業費	916,094	1,037,358	987,006	1,200,000	
② 人件費	2,320,000	2,320,000	2,240,000	2,100,000	
③ 合計コスト ①+②	3,236,094	3,357,358	3,227,006	3,300,000	
前年度比 (%)		103.7%	96.1%	102.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	831,000	937,000	889,000	1,200,000
	一般財源	2,405,094	2,420,358	2,338,006	2,100,000
④ 活動一単位当たりコスト	87,462.0	95,924.5	100,843.9	110,000.0	
前年度比 (%)		109.7%	105.1%	109.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	花育て・花かざり支援事業団体数			単位:	団体
	指標説明	地域で花育て・花かざり活動を行う奉仕団体の数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	37	35	32	30	

(4) 成果指標	指標名	花育て・花かざり支援補助金交付額		単位:	円	評価:	+
	指標説明	地域で花育て・花かざり活動を行う奉仕団体への補助金額					
	目標値の設定方針	補助金交付額					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	1,101,000	1,200,000	1,200,000	1,000,000		
	実績値	831,064	937,928	889,126			
達成度 (%)	75.5%	78.2%	74.1%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
申請団体の制度内容に関する認識不足は解消しましたが、花育て・花かざり支援事業団体数の減少が見られるので周知が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年5月
花育て・花かざり支援事業団体へは引き続き補助金の案内を送付します。また、市民に対しては広報等の掲載で補助金の周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
花育て・花かざり支援事業は、平成27年度の制度変更以後も多くの団体が活用しています。今後も、花育て・花飾り団体が活躍できるよう支援し、美しく環境に配慮したまちづくりを目指します。また、団体のメンバーの高齢化などによる活動の縮小が起こらないよう、移行の方法などを検討します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-14	士幌町交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	3交流
	総合計画上の施策名	134 姉妹都市交流と国内交流の充実		
	施策名(評価単位)	7 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	姉妹都市・北海道士幌町と地域的特性を生かした人的交流を進めます。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<p>○士幌町での交流活動(6人が士幌町を訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃市訪問団が士幌町を訪問…しほろ道の駅PIA21開駅記念式典に出席(経済部長、道の駅駅長、道の駅関係者 計3人)、しほろ7000人のまつりに出席(市長、議長、市職員 計3人) <p>○美濃市での交流活動(22人が美濃市を訪問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・士幌町訪問団が美濃市を訪問…第42回美濃市産業祭に出席(町長、議長、士幌町の特産品販売従事者)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	297,125	414,210	449,221	1,089,000
② 人件費	2,880,000	2,880,000	2,880,000	2,775,000
③ 合計コスト ①+②	3,177,125	3,294,210	3,329,221	3,864,000
前年度比 (%)		103.7%	101.1%	116.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,177,125	3,294,210	3,329,221
④ 活動一単位当たりコスト	635,425.0	658,842.0	665,844.2	772,800.0
前年度比 (%)		103.7%	101.1%	116.1%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	士幌町との交流事業数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
		5	5	5	5		

(4) 成果指標	指標名	士幌町との交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	70	66	35	27				
	実績値	12	39	28					
達成度 (%)	17.1%	59.1%	80.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>北海道士幌町とは姉妹都市提携を結んだ平成6年度以前から交流が行われており、双方の市民・町民の認知度や関心が継続しています。昨年度の産業祭では22人もの士幌町民が物販に訪れ、多くの市民が士幌町を知る機会となりました。今後も、さまざまな分野で活発な交流が継続して行なわれるよう奨励していく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年5月
<p>民間交流団体(美濃士幌会)を窓口にして、民間レベルでの交流を促進していきます。 市民による士幌町訪問(交流)を促進する補助制度を市民に広く広報し、多くの方に士幌町を体験し交流を深めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
<p>姉妹都市提携20周年(平成26年)以降、両市町の民間団体が行来を行い、活発な交流がされている。今後も民間レベルでの交流を促進させるとともに、交流の窓口となる行政間の人事交流について、両市町で検討を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-15	国際交流事業	担当課	総務部総合政策課
			作成者	河合洋二
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	4国際交流
	総合計画上の施策名	135 国際交流の推進と多文化共生のまちづくり		
	施策名(評価単位)	7 総合政策事務の執行・推進		

2. 事務事業の目的	アジアを中心とした国際交流事業を進め、国際感覚に優れたまちづくりを目指します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	台湾高雄市美濃区へ民間グループ2団体18名、行政関係者3名（市長、議長、職員）計21人が訪問

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	683,078	1,059,737	579,000	1,216,000
② 人件費	1,440,000	1,440,000	1,360,000	1,800,000
③ 合計コスト ①+②	2,123,078	2,499,737	1,939,000	3,016,000
前年度比 (%)		117.7%	77.6%	155.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,123,078	2,499,737	1,939,000
④ 活動一単位当たりコスト	530,769.5	624,934.3	—	1,508,000.0
前年度比 (%)		117.7%	—	—
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、美濃市への交流受入れがなく、事業費が27年度実績程度まで減ったため。平成30年度は、台湾(高雄市美濃区)、韓国(原州市)からの訪問が予定されており、事業費増が見込まれるため。			

(3) 活動指標	指標名	美濃市内での国際交流事業数				単位:	回
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	4	4	0	2		

(4) 成果指標	指標名	国際交流事業参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	国際交流事業に参加した美濃市民の数							
	目標値の設定方針	過去2年間の実績値の平均							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	111	102	58	46				
	実績値	60	55	21					
達成度 (%)	54.1%	53.9%	36.2%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成29年度は、美濃市内での国際交流はありませんでしたが、平成30年3月訪問団を結成し、美濃区を訪問しており、現地での交流が、今年度の来市(予定)につながりました。しかし、交流各国の大使館・領事館も来市を予定する者の動きが把握できていないことが多いため、情報が錯綜し、事業の遂行に支障をきたす場合があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
各国の大使館や領事館(台湾・美濃区の場合は、台北経済文化代表処や台北経済文化弁事処)を通じた速やかな情報提供を、外務省に依頼しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
台湾高雄市美濃区及び韓国原州市との交流は、同じアジア圏であることから親密度を持って活発になってきた。今後はアマルフィ市との民間交流を進める必要があります。また、行政レベルの交流から、民間レベルへの交流へ移行できるよう必要な体制(窓口・コーディネーターなど)を整える必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	12-16	総合計画策定事業	担当課	総合政策課
			作成者	春田 弘隆
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	139	総合計画運用管理と行政評価の推進	
	施策名(評価単位)	(7)	総合政策事務の執行・推進	

2. 事務事業の目的	平成27年度に策定した第5次総合計画（後期基本計画）及び総合戦略について検証し、施策の推進と進捗管理を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	○創生総合戦略会議(総合計画審議会)において、第5次総合計画(後期基本計画)及び総合戦略で設定した重要業績評価指標(KPI)と実績値を比較検証しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		0	90,000	65,000	100,000
② 人件費		2,400,000	3,600,000	3,600,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②		2,400,000	3,690,000	3,665,000	3,475,000
前年度比			153.8%	99.3%	94.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,400,000	3,690,000	3,665,000	3,475,000
④ 活動一単位当たりコスト		—	—	—	—
前年度比			—	—	—
⑤ コストに関する増減理由					

(3) 活動指標	指標名					単位:	
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値						

4. 評価・課題	目標を達成できていない重要業績評価指標(KPI)が多くあるため、第5次総合計画(後期基本計画)及び総合戦略の施策の一層の推進が必要である。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年7月
各担当課に、KPIの検証・分析を依頼するとともに、創生総合戦略会議(総合計画審議会)や議会特別委員会での意見を周知し、施策の推進を図る。また、実績値とKPIの乖離が大きいものについては、原因を検証し、施策の推進状況を把握する他の指標の導入などを検討する。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	近藤宗由
第5次総合計画及び美濃市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、各課への事業の進捗状況やKPIの検証、創生総合戦略会議や議会特別委員会などでの意見を参考に、施策の進行管理を行ってきた。今後も、年1回のKPIの検証及び事業の進捗状況の把握、必要に応じたヒアリングなどを行うことで、各事業の適正な進行を促します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------